



日本－イスラエル 産業R&D協力への支援について

2014年11月

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

目次

1. 経緯	・・・	3
2. 覚書の意義と概要	・・・	4
3. イスラエルの産業R&Dの推進体制について	・・・	5
4. 協力の実施体制(予定)	・・・	6
5. 公募手続きの流れ(予定)	・・・	7
6. NEDOから日本企業への支援(予定)	・・・	8
<参考>		
1. イスラエル国の概要	・・・	9
2. 世界各国のベンチャーキャピタル投資(対GDP比)	・・・	10
3. イスラエル企業と各国企業の産業R&D協力の事例	・・・	11

1. 経緯

- 本年5月のネタニヤフ首相訪日時に、茂木経済産業大臣(当時)と産業R&D分野の協力を検討していくことで合意し、その後、経済産業省やNEDOは、イスラエル経済省等との調整を進めました。
- 7月6日、茂木大臣(当時)がイスラエルを訪問し、ベネット経済大臣と協力覚書を締結。また、この協力覚書に基づき、NEDOとイスラエル国産業技術開発センター(MATIMOP)が「日イスラエル企業の研究開発協力のための覚書」を締結しました。
- これらの合意に基づき、NEDOは、イスラエル企業との産業R&D協力を行う日本企業の支援に向けて、広く関心のある日本企業について調査することとなりました。



茂木経済産業大臣(当時)とベネット経済大臣による覚書署名の様子(2014年7月6日)



NEDO古川理事長とMATIMOPヒバート所長による覚書署名の様子(2014年7月6日)

2. 覚書の意義と概要

(1) 日本国経済産業省とイスラエル国経済省との間の協力覚書

日本及びイスラエルの共同研究を促進するため、①プロジェクトの形成の促進、②資金支援の枠組みの構築等を行うことを規定しました。

(2) 日イスラエル企業の研究開発協力のための覚書

NEDO及びMATIMOP間の具体的な案件発掘や資金援助の実施方法について取り決めました。

以上の合意により、イスラエルの優れたベンチャー等の企業と日本企業が産業R&D協力を行う際、両国企業がそれぞれ支援を受けることが可能になります。

3. MATIMOPとOCSの概要

(1) MATIMOP(イスラエル国産業技術開発センター)

- ・組織 : イスラエル経済省でR&Dを担う組織である
チーフサイエンティストオフィス(OCS)傘下の執行機関。
- ・主な役割 : ①国際R&D協力の推進(※)
②イスラエル企業と海外企業のマッチング支援

※:2013年末時点で、48の外国政府及び13の機関との協力協定あり。
外国政府は米国、フランス、ドイツ、中国、台湾、インド等。)



(2) OCS(チーフサイエンティストオフィス)

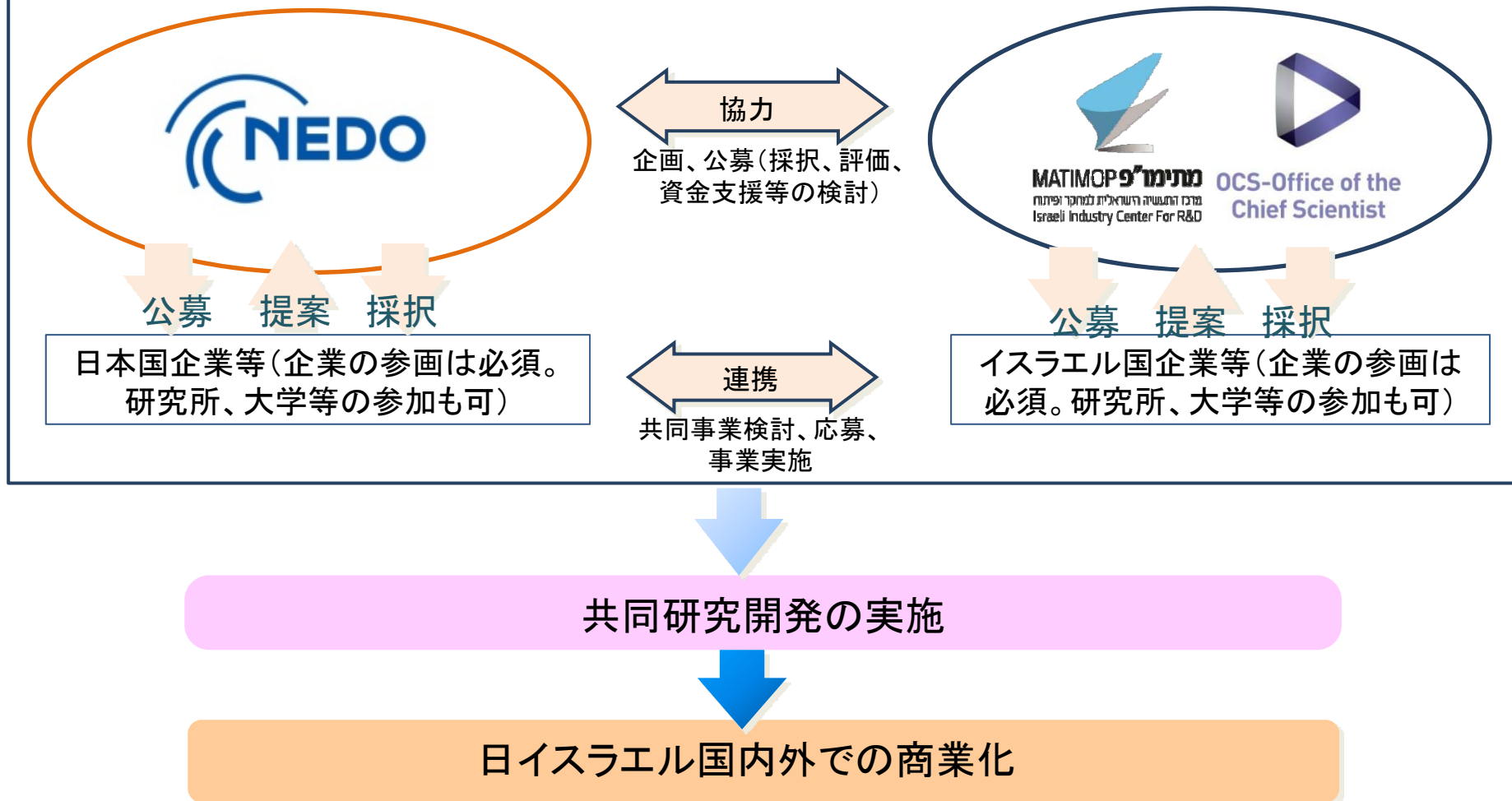
- ・主な役割 : ①イスラエル企業への資金支援
②産業R&D支援政策の実施



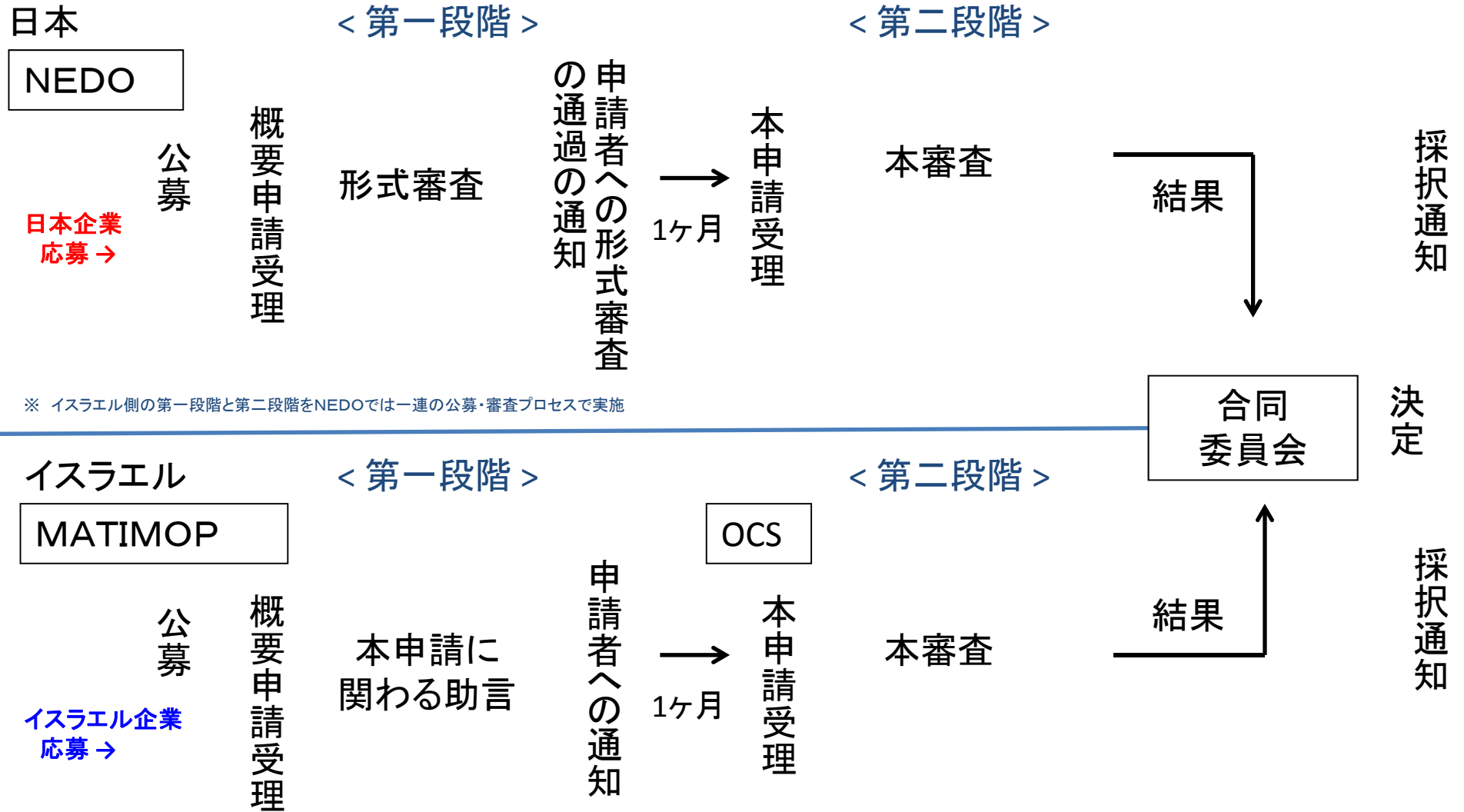
OCS-Office of the
Chief Scientist

4. 協力の実施体制(予定)

日本企業とイスラエル国企業の連携を通じた産業技術分野における研究開発の有効性を、日イスラエル両国の政府及び政府機関は両国企業による共同研究開発実施の初期段階から、その商業化に至るまで当該技術の海外展開促進を支援する。



5. 公募手続きの流れ(予定)



6. NEDOから日本企業への支援(予定)

- 金額： 原則、最大1億円／年／件（約3億円程度／プロジェクト）
- 期間： 最長3年間
- 対象経費： 以下の通り。（労務費のみならず、機械装置費、その他経費、再委託費・共同実施費が業務委託費の対象となる。）

大項目	中項目
I. 機械装置費	1. 土木・建築 工事費 2. 機械装置等 製作・購入費 3. 保守・改造 修理費
II. 労務費	1. 研究員費
III. その他経費	1. 消耗品費 2. 旅費 3. 外注費 4. 諸経費(※)
IV. 間接経費	企業:対象外 大学:直接経費の15% 独立行政法人:直接経費の10%
V. 再委託費・共同実施費	

※ 光熱水料、会議費、通信費、借料、図書資料費、通訳料、運送費、委員会費、学会等参加費、報告書作成費、キャンセル料等

お問い合わせ先

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
国際部 イスラエル担当

TEL: 044-520-5190

E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp

(参考) 1. イスラエル国の概要

1.面積 :

2.2万平方キロメートル(日本の四国程度)

2.人口 :

約818万人(2014年5月 イスラエル中央統計局)

3. GDP :

2,727億ドル(2013年) (一人当たり34,700ドル)

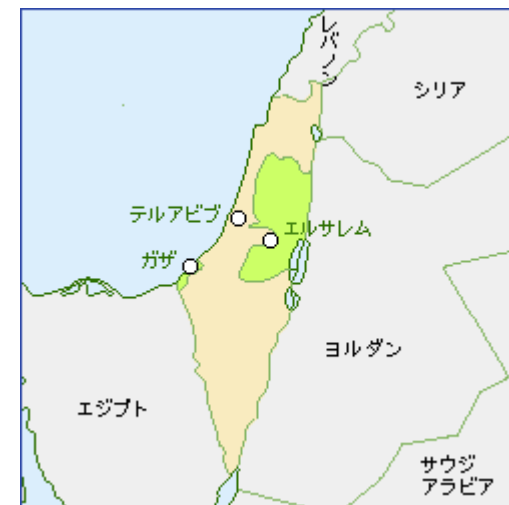
4. 主要な技術:

IT(ITセキュリティ、ファイア・ウォール、インスタントメッセンジャ、ボイスメール、フラッシュメモリ)

医療(カプセル内視鏡)、農業(点滴灌水)

5. イスラエルに研究開発拠点を持つグローバル企業:

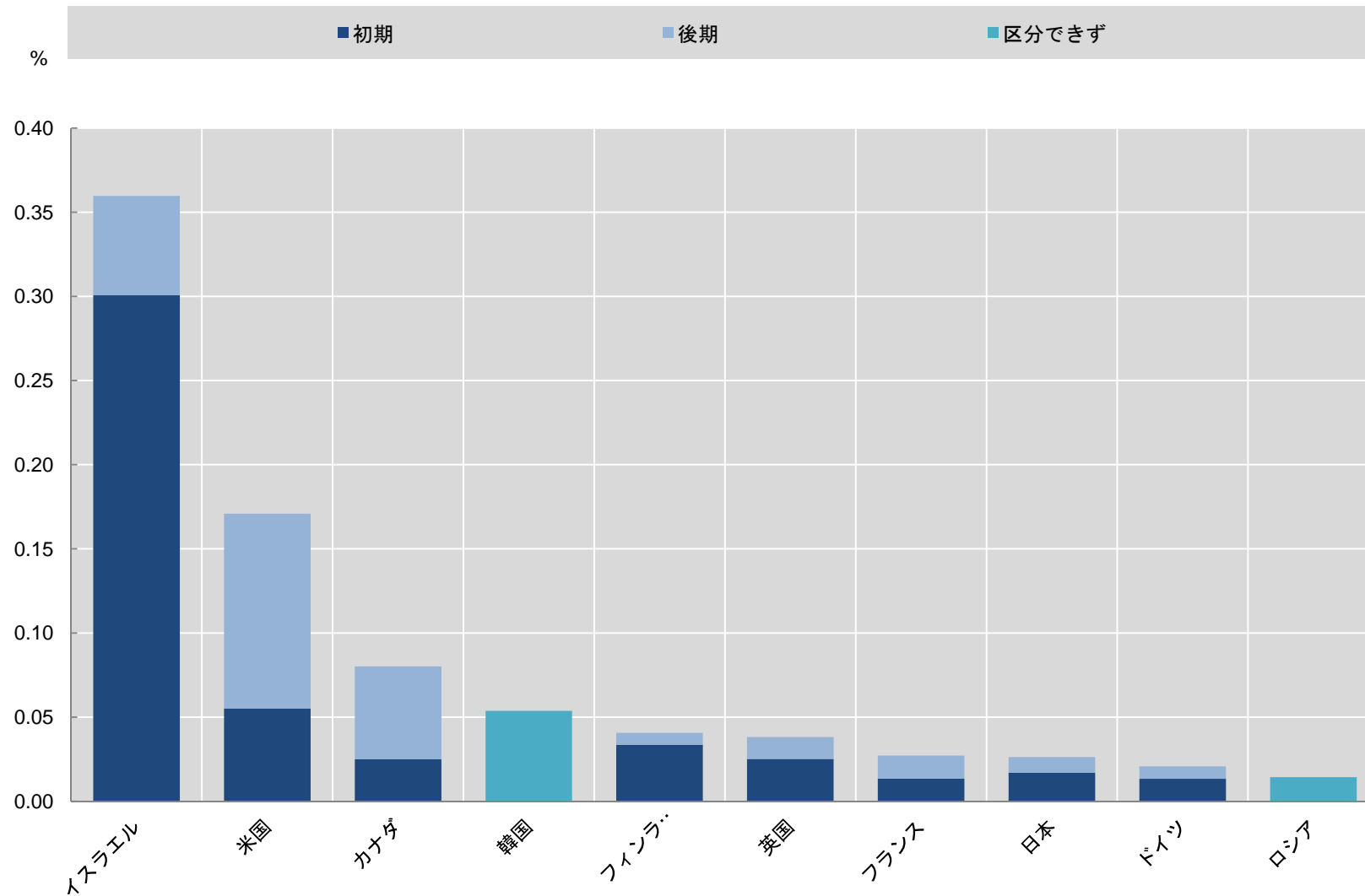
Apple(米)、Google(米)、Microsoft(米)、Intel(米)、Samsung(韓国)等の約250社がR&Dセンターを保有。



イスラエル国地図

(参照:外務省)

(参考) 2. 世界各国のベンチャーキャピタル投資(対GDP比)



(参考) 3. イスラエル企業との国際研究開発協力の事例 ①

イスラエル企業	外国企業	研究開発対象
Check-Cap社	Lantheus社(米)	結腸がん検査
CellEra's社	Volkswagon社(独)	(メンブレン式の安価な)燃料電池
FST21社	Mobilus社(トルコ)	人間の動作、体型、表情による認証
Improdia社	SBH Science Inc.(米)	血液検査による免疫システムの状態確認
LievU社	Telenor社(ノルウェー)	セルラーネットワークを利用したライブ映像放送
TIS社	BrainTribe社(豪)	郵便仕分けシステム
TaransBiodiesel社	Sonic FloDesign Inc.(米)	バイオディーゼル
Natafim社	J.K.Seeds社(印)	点滴灌水の米農業への適用
Qlight社	Merck社(独)	量子力学の照明とディスプレイへの適用

参照: "Success Stories – International Cooperation in R & D" (MATIMOP) (別添)

(参考) 3. イスラエル企業との国際研究開発協力の事例 ②

イスラエル企業	外国企業	研究開発対象
Runcom社	Longwill Communications(中国)	飛行機と地上基地間のデータ送信
TowerJazz社	Redcat社(伊)	放射線に影響を受けない半導体素子
SolarOr社	Kunshan Mega Sunenergy社(中国)	高層ビル用の太陽光発電システム
UET社	JiangHua社(中国)	産業用蒸気ボイラーを利用した水浄化システム
V-Gen社	nLIGHT社(フィンランド)	光ファイバー・レーザー
Cellesense社	Intel社(米) Oracle社(米)	テキスト分析
Ideomobile社	Micropagos社(ウルグアイ)	携帯電話を利用した医療診断情報の検索
Radix社	Captain Technologies社(中国)	クラウド技術を利用した中央制御システム

参照: "Success Stories – International Cooperation in R & D" (MATIMOP) (別添)